

高校公民プリント（過去問類似）

現代社会（旧課程の過去問） No.9

名前

得点

/10

問1 日本国憲法において、内閣は行政権の行使について国会に対し連帯して責任を負うと定められている。しかし、個々の国務大臣を罷免する権限は国会にはなく、内閣の首長である特定の役職に専属している。この、国務大臣の罷免権を持つ役職の名称を答えよ。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 内閣総理大臣 2. 最高裁判所長官 3. 衆議院副議長 4. 参議院副議長

問2 近年、ICT（情報通信技術）の飛躍的な進歩に伴い、インターネット上の行動履歴や位置情報、センサーが検知した数値など、多様な形式のデータが大量に生成されている。このように、従来のシステムでは処理が困難なほど、日々急速に収集・蓄積され、社会の様々な課題解決やビジネスに活用される膨大な規模の情報を何と呼ぶか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. データベース 2. アルゴリズム 3. ネットワーク 4. ビッグデータ

問3 資本主義経済における景気変動のうち、蒸気機関や鉄道、電気、化学などの大規模な技術革新を主な要因として発生する、約50年から60年ほどの周期を持つ長期の景気循環を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. クズネットの波 2. コンドラチェフの波 3. ジュグラの波 4. キチンの波

問4 二度の石油危機を乗り越えた1970年代後半から1980年代にかけての日本経済は、それまでの急速な拡大期から移行し、実質経済成長率がマイナスになることなく、概ね2%から6%の間で推移する時期を迎えた。この時期の日本経済の区分を何と呼ぶか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 低成長時代 2. 高度成長期 3. 長期停滞期 4. 安定成長期

問5 国際法の主要な法源のうち、国家間の明示的な合意に基づいて文書の形式で締結され、原則として締約国のみを拘束するものを何というか。すべての国を拘束し得る慣習国際法とは異なり、合意した当事国間でのみ効力を持つ特徴がある。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 協定 2. 条約 3. 学説 4. 判例

問6 近年、持続可能な社会の実現に向けて、地域の自然環境や歴史文化を観光資源として活用しつつ、その保全と地域振興を両立させる取り組みが注目されている。例えば、世界自然遺産に登録された地域において、生態系に配慮したルールのもとで自然観察ツアーを行うことなどがこれに該当する。このような観光のあり方を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. スローライフ 2. サステナブル 3. エコツーリズム 4. フェアトレード

問7 所得税における累進課税制度のように、経済的な負担能力（担税力）の大きい人ほど、より多くの税を負担すべきであるとする、税負担の公平性に関する考え方を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 垂直的公平 2. 応益負担 3. 応能負担 4. 水平的公平

問8 2000年に制定され、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から脱却するために、廃棄物の発生抑制や資源の循環的な利用の優先順位を法的に定めた日本の法律は何か。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 循環型社会形成推進基本法 2. 特定家庭用機器再商品化法 3. 資源有効利用促進法 4. 地球温暖化対策推進法

問9 日本は1980年に署名した国際条約を1985年に批准したが、この批准に先立ち、国内法としての整合性を確保するために1985年に制定された、雇用の分野における男女の均等な機会および待遇の確保等を図るための法律は何か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 身体障害者雇用促進法 2. 労働者災害補償保険法 3. 男女雇用機会均等法 4. 高齢者雇用安定法

問10 日本の地方自治において、住民から直接選挙で選ばれた地方公共団体の長と地方議会は、互いに抑制し均衡を保つ関係にある。長は、議会が可決した条例や予算などの決定に対して異議があるとき、議会に対してもう一度審議し直すよう求めることができる。この長に認められた権限を何というか。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 解散権 2. 提案権 3. 執行権 4. 再議権

答え合わせ・解説 No.9

| | | |
|-----|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1 | 答え 1 内閣総理大臣 | 日本国憲法第68条第2項において、内閣総理大臣は任意に国務大臣を罷免することができるが規定されている。内閣は国会に対して連帯して責任を負うが、個々の国務大臣を罷免する権限は国会ではなく内閣総理大臣に専属しており、これにより内閣の統一性が保たれている。 |
| 問2 | 答え 4 ビッグデータ | 情報通信技術（ICT）の高度化により、個人の購買履歴、スマートフォンの位置情報、SNSの投稿、各種センサーのデータなど、多種多様で膨大な規模の情報をリアルタイムで収集・蓄積・分析することが可能となった。このような巨大なデータ群は、マーケティングの効率化や防災、交通渋滞の緩和など、現代社会の多様な分野で意思決定や予測に活用されている。 |
| 問3 | 答え 2 コンドラチェフの波 | 技術革新（イノベーション）を契機として発生する約50～60年周期の長期波動は、ロシアの経済学者にちなんでコンドラチェフの波と呼ばれる。これに対し、在庫投資の変動を要因とする約40ヶ月周期の短期波動はキチンの波、設備投資を要因とする約10年周期の中期波動はジュグラの波、建設投資を要因とする約20年周期の波動はクズネツツの波と呼ばれる。 |
| 問4 | 答え 4 安定成長期 | 二度の石油危機（オイルショック）を乗り越えた後の日本経済は、高度経済成長期のような年平均10%を超える高成長から、年平均4～5%程度の緩やかな成長へと移行した。この1970年代後半から1980年代にかけての時期を安定成長期と呼ぶ。この期間中、実質経済成長率はマイナスを記録することなく推移した。 |
| 問5 | 答え 2 条約 | 国家間の合意を文書化した条約は、現代の国際社会において最も一般的な法規範の形成手段である。原則として、その条約に同意し署名・批准した国家（締約国）のみを拘束する点で、すべての国家に適用される慣習国際法と区別される。 |
| 問6 | 答え 3 エコツーリズム | 地域の自然や歴史文化の魅力を観光客に伝えながら、その保全と持続可能な地域振興を図る取り組みをエコツーリズムと呼ぶ。市民が資金を出し合って土地を買い取り開発から守るナショナルトラスト運動や、企業が社会貢献の一環として文化・芸術活動を支援するメセナ、地域内での経済循環を促す地域通貨などと区別して理解することが重要である。 |
| 問7 | 答え 1 垂直的公平 | 所得の多い人に対して高い税率を課す累進課税制度などは、経済的な負担能力（担税力）に応じて税を負担させる考え方に基づいている。この考え方は、所得格差を実質的に是正し、社会的な公平性を確保しようとするものであり、同じ負担能力の人には等しい負担を求める「水平的公平」と対比される。 |
| 問8 | 答え 1 循環型社会形成推進基本法 | 2000年に制定されたこの法律は、従来的大量廃棄型社会を見直し、資源の有効利用と環境負荷の低減を目指すために制定された。資源循環の優先順位として、発生抑制、再使用、再生利用、熱回収、適正処分の順に規定している点が特徴である。 |
| 問9 | 答え 3 男女雇用機会均等法 | 日本は1980年に女子差別撤廃条約に署名したが、その批准にあたっては国内法の整備が必要であった。そのため、国籍法の改正や学校教育における家庭科の男女必修化などとともに、雇用分野における男女平等を推進するために1985年にこの法律が制定された。なお、パートタイム労働法や男女共同参画社会基本法は、この条約批准の直接的な契機として制定されたものではない。 |
| 問10 | 答え 4 再議権 | 地方自治法に基づき、首長と議会が対立した際の抑制と均衡の手段として、首長には議会の議決に対する再審議の要求権が認められている。一般の議決に対する再議の場合、議会がこれを出席議員の3分の2以上の多数で再可決したときは、その議決が確定する。これにより、首長と議会の二元代表制におけるチェック・アンド・バランスが図られている。 |